

2015年5月7日(木)
株式会社インサイト
代表取締役 浅井 一
札幌アンビシャス:2172

「当事者意識」が、人口減少対策の一手

札幌市及び札幌圏内における
人口減少に関する意識実態調査から見てきた、今後のあるべき取組み方針。

<「人口減少に関する意識調査」の実施>

株式会社インサイト(本社:札幌市中央区、代表取締役 浅井 一)は、自社で運営するインターネットリサーチサービスである「インサーチ」のモニターに対し、「人口減少に関する意識調査」を実施しました。

<調査実施の背景>

現在、日本は本格的な「人口減少社会」に突入したと言われています。「地方創生」の名のもと、北海道内及び道外自治体においても、この「人口減少」に歯止めをかけるための具体的な戦略(地方版総合戦略)の策定が求められています。弊社では、その一助となるべく、札幌市及び札幌圏内における生活者の「人口減少に対する意識・実態」把握を目的とした調査を実施しました。

<調査項目(抜粋)>

- ・ 人口減少の実感／人口減少問題の認知
- ・ 人口減少問題に対する興味／関与意向
- ・ 人口減少で心配なこと／人口減少に対する施策案
- ・ 地方創生の認知
- ・ 地方創生:道政への期待度／地元市政への期待度
- ・ 普段生活している地域／生まれ故郷への愛着度
- ・ 人口減少に関する考え方 等

<調査概要>

- ・調査対象:札幌市及び札幌圏内に居住する15歳以上のインサーチモニター(766サンプル)
- ・調査期間:2015年4月21日(火)～22日(水)

<調査の結果(抜粋)>

- ・人口減少問題の認知率は、全体では84.9%。若い年齢では、やや低い(34歳以下73.6%)。
- ・人口減少問題への興味は、全体では51.2%。50歳以上が57.7%と高い。
- ・人口減少問題に「関りたい気持ち(関与度)」は、全体では29.6%。
年齢別では34歳以下が37.6%と最も高く、50歳以上は28.3%とトーンダウンする。
- ・人口減少で心配なことは、全体では「老後の暮らしが不安定」(47.5%)「医療体制が不十分」(43.5%)「買物が不便」(43.2%)といった「生活基盤の弱体化」を懸念する声が多い。
- ・人口減少対策で望む施策案は、全体では「仕事と家庭の両立支援」(41.1%)「老後の生活環境整備」(38.9%)等が高い。同対策への関与意向がある人では、「子供の教育に関する専門機関等の支援」(45.1%:全体では26.5%)を期待する声強い。
- ・「地方創生」という言葉の認知は、全体では66.7%。34歳以下では48%に留まる。
- ・人口減少問題に関する考え方は、全体では「時間をかけてしっかりと着実な施策を行うべき」(49.5%)「自治体」「地元企業」「地元生活者」が連携して取り組むべき(48.2%)が高く、「地に足のついた施策を自治体・企業・生活者の地域一体で取り組むこと」が重視されている。また、同問題に興味がある人では、「人口減少対策で成功した自治体からの専門人材の招聘」(35.7%:全体では25.5%)を重視する声強い。

<今後の弊社取り組みについて>

今後も、「地方創生」「人口減少」に関連する各重要課題(医療・福祉、雇用創出、出産／子育て等)について、シリーズ調査として展開し、各自治体・企業・一般生活者の皆様に広く情報提供していく予定です。

また、道内及び道外自治体から今回調査と同内容での調査(弊社調査との比較分析含む)や、「地方版総合戦略策定」に関するプランニング等のご相談も承っております。

以 上

【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社インサイト

マーケティング・コミュニケーション室 室長／マーケティングディレクター 小田一弥

同室マーケティングプランナー 相沢直人

札幌市中央区北4条西3丁目1

Tel: 011-233-2222 E-mail: oda@ppi.jp / aizawa@ppi.jp



〒060-0004 札幌市中央区北四条西三丁目1番地札幌駅前合同ビル6階

EL 011-233-2221(代) FAX 011-233-2223

